

## 三菱総合研究所が提案する地方創生ビジョン



出所：三菱総合研究所

## 地方圏の新たな付加価値創出 60 兆円

1	<b>食・農総合産業化</b> (六次産業化、都市農山村交流など新たな食農産業の展開、既存生産分野の生産性改善など)	1.8 兆円
2	<b>新たなものづくり</b> (中小ものづくり企業の高付加価値化への転換など)	12.6 兆円
3	<b>地域共生型観光</b> (地域風土の再発見によるインバウンド観光客の拡大など)	1.5 兆円
4	<b>地域エネルギー</b> (再生可能エネルギーの地域産業化) ※現在の発電施設の地方立地生産分と相殺のため、地方圏の合計生産増には寄与しない	(1.8~2.1 兆円) ※合計には計上せず
5	<b>地域に新たな仕事を作る起業</b> (地方圏におけるスタートアップ企業の生産貢献)	1.3 兆円
6	<b>都心居住のまちづくり</b> (職住近接のまちづくり、リノベーションによる都市再構築など)	1.2 兆円
7	<b>アクティブ・シニア市場拡大</b> (高齢化に伴う高齢者ライフ・健康市場の拡大)	7.7 兆円
8	<b>医療・福祉の地域産業化</b> (対象人口増加による医療・介護費用の過去の趨勢を上回る拡大分)	約 15 兆円
9	<b>上記に伴う地域内経済循環増加分など</b> (付随生産、域内消費活動活発化など: 新たな生産増の約 1/3 に相当する)	約 19 兆円
<b>合計</b>		約 60 兆円

出所：三菱総合研究所

## 人口 30 万人都市における地方創生のイメージ

	現状	2030 年	
人口	30万人 (今後20年で4万人減少)	趨勢ケースより 0.9万人増加	
就業者数	15万人 (今後20年で3万人減少)	趨勢ケースより 1.2万人増加	
労働生産性	毎年0.9%増加	毎年1.7%増加 (20年間で趨勢より2割増)	

	現状	2030 年	
若年人口の 流出防止	毎年700人	流出差引ゼロ (20年間で人口・就業者 約1万人増加)	
女性の 社会参加	共稼ぎ率 5~6割	1割アップ (就業者3,000人増加)	
高齢者の 社会参加	シルバー人材事業など	ほぼ全員が、何らかの 形で社会参加	
新規産業	起業数 毎年500件	2~3倍	
既存産業	停滞	風土共創業への転換、 付加価値増	
都市再生	シャッター街	リノベーションなどで 積極的に投資	

出所:三菱総合研究所